(実績) 大気汚染防止法

概要

大気汚染防止法は、国民の健康保護や生活環境の保全等を目的として、固定発生源における事業活動等に伴うばい 煙、揮発性有機化合物及び粉じんの排出規制や有害大気汚染物質対策の実施を推進すること等を規定しています。

当社では、大気汚染防止法に基づく有害大気汚染物質に該当する可能性がある物質等の調査や、該当する可能性のある物質のうち特に優先的に対策すべき個別物質(優先取組物質)に関連する排出抑制対策支援等、官公庁を中心に政策支援を行っています。

- ・有害大気汚染物質に該当する可能性がある物質に関する基礎情報等の収集
- ・指定物質に係る排出抑制対策に関する検討
- ・酸化エチレンに係る排出抑制対策に関する検討
- ・諸外国における光化学オキシダント等の環境基準等の調査等

A分類物質

有害大気汚染物質に該当する可能性がある物質:248物質

国・地方自治体 物質の有害性等の基礎的情報の収集、健康リスクの優先順位が高いもの等の大気中濃度の把握

事業者 排出抑制対策に取り組むことが期待されている

健康リスクがある 程度高いと考えら れる物質を選定

B分類物質

優先取組物質: 23物質

国 環境目標値(環境基準又は指針値)を設定

地方自治体 常時監視の実施 事業者 排出抑制対策を実施

排出を早急に抑制 する必要がある 物質を選定

C分類物質

指定物質:3物質

国 法附則に基づく、施設種類ごとに指定物質排出基準を設定

地方自治体 必要に応じて施設設置者に対し排出規制を勧告 事業者 指定物質抑制基準を踏まえつつ排出抑制対策を実施

有害大気汚染物質の関係図

近年の実績

- ・ 有害大気汚染物質の常時監視の在り方等調査検討業務(環境省 2023)
- ・ 光化学オキシダント健康影響評価に係る調査等業務(環境省 2023)
- ・ 諸外国における光化学オキシダント・PM2.5 等調査委託業務(環境省 2022~2023)
- ・ ヘリウムガス供給不足等を踏まえた大気・排出ガス分析法検討会運営業務(環境省 2023)
- ・ 酸化エチレン排出抑制対策調査検討業務(環境省 2021~2022)
- ・ 有害大気汚染物質の選定等に関する検討調査等業務(環境省 2021~2022)
- ・ 有害大気汚染物質に関する暴露評価等調査(経済産業省 2008)
- 有害大気汚染物質リスク管理対策に関する調査(環境省 2006)
- · 有害大気汚染物質基礎情報等調査業務(環境省 2010)
- · 指定物質基礎情報等調査業務(環境省 2015~2016)